



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯盛 徹夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 智道 TEL 03-5877-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,053	9.3	5,086	45.3	5,086	45.3	3,051	△17.1
2024年3月期第1四半期	57,688	6.2	3,501	△34.2	3,501	△34.2	3,679	26.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,951百万円 (3.9%) 2024年3月期第1四半期 2,841百万円 (△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.82	17.82
2024年3月期第1四半期	21.45	21.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,015,918	241,146	7.8
2024年3月期	3,147,643	245,683	7.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 233,733百万円 2024年3月期 238,205百万円

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間よりすべての保証取引について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	14.8	20,000	24.1	20,000	24.1	20,000	59.1	116.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	171,882,620株	2024年3月期	171,882,370株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	951,616株	2024年3月期	362,740株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	171,226,810株	2024年3月期1Q	171,516,966株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT-RS及びBBT) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 929,660株、2024年3月期 341,660株) を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当決算補足説明資料は2024年7月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による節約志向の高まり等から個人消費は力強さに欠ける状況となりましたが、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは、円安の長期化や人手不足に起因する物価上昇により個人消費が下振れるリスクや中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。また、金利上昇等の金融市場の変動には十分注意する必要があります。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度となる2025年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略(①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深掘)を着実に推進しております。

引続き、事業ポートフォリオ運営を一段と徹底し、重点領域へ積極的に経営資源を投下するとともに、個品割賦事業等の改善が必要な分野については、現在取組み中の構造改革の加速化等により採算性・効率性を高めてまいります。

また、金利上昇等の環境変化にも耐えうる強固な収益基盤の構築に向けた取組みを着実に推し進めるとともに、持続的成長に繋がる投資やイオンフィナンシャルサービス株式会社との協業の具体化等、次期中期経営計画を見据えた成長戦略に資する取組みを継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、重点領域である決済・保証事業、海外事業の伸長に加え、連結子会社化した3社の収益貢献や不動産売却収入の計上により、前年同期差53億円増加の630億円となりました。

■決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証が伸長したことにより、取扱高は前年同期差で増加しました。

家賃決済保証では、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等が貢献しました。売掛金決済保証では、既存加盟店の取扱高伸長に加え、みずほ銀行との連携強化により新規提携社数も順調に拡大しました。

■海外事業

海外事業につきましては、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年同期差で減少しましたが、営業資産残高の増加等により、事業収益は増加しました。回収体制の強化や与信基準の厳格化による債権良質化に努めたことにより、足元の債権パフォーマンスには良化傾向がみられておりますが、引続き延滞状況等には注視してまいります。

■カード・融資事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの取扱高は、生活関連消費の取り込み等により、前年同期差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年同期差で減少となりました。

■個品割賦事業

個品割賦事業につきましては、オートローンの取扱高は、株式会社オリコプロダクトファイナンスの連結子会社化により、前年同期差で増加しました。ショッピングクレジットの取扱高は、リフォームローンの取扱高が減少したものの、株式会社オリコプロダクトファイナンスの連結子会社化により、前年同期差で増加しました。

■銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高は前期末から増加しました。

営業費用につきましては、連結子会社化した3社の影響による一般経費の増加や金利上昇影響による金融費用の増加を主因に前年同期差37億円増加の579億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期差15億円増加の50億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した特別利益の剥落影響により前年同期差6億円減少の30億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の3兆1,476億円から1,317億円減少し、3兆159億円となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の2兆9,019億円から1,271億円減少し、2兆7,747億円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産につきまして、前連結会計年度末の2,456億円から45億円減少し、2,411億円となりました。これは主に、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,360	343,879
受取手形及び売掛金	333	339
割賦売掛金	1,375,005	1,392,566
資産流動化受益債権	709,470	688,877
リース債権及びリース投資資産	284,975	293,197
短期貸付金	188	122
その他	126,227	129,627
貸倒引当金	△133,860	△135,433
流動資産合計	2,841,702	2,713,177
固定資産		
有形固定資産	86,029	86,695
無形固定資産		
のれん	3,338	2,795
その他	90,445	88,517
無形固定資産合計	93,784	91,313
投資その他の資産	125,455	124,115
固定資産合計	305,268	302,124
繰延資産	672	615
資産合計	3,147,643	3,015,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,598	183,537
短期借入金	509,609	292,275
1年内償還予定の社債	40,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	389,926	375,637
コマーシャル・ペーパー	367,500	379,500
未払法人税等	2,420	2,219
賞与引当金	4,317	2,343
役員賞与引当金	129	188
ポイント引当金	2,485	2,394
債務保証損失引当金	2,798	2,827
割賦利益繰延	70,875	75,092
その他	234,745	236,056
流動負債合計	1,812,406	1,587,074
固定負債		
社債	195,000	195,000
長期借入金	856,164	957,485
債権流動化借入金	11,489	10,371
役員退職慰労引当金	24	24
役員株式給付引当金	416	398
ポイント引当金	3,390	3,369
利息返還損失引当金	12,759	11,663
退職給付に係る負債	754	784
その他	9,554	8,598
固定負債合計	1,089,553	1,187,697
負債合計	2,901,959	2,774,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	72,843	69,020
自己株式	△498	△1,112
株主資本合計	223,353	218,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,073
繰延ヘッジ損益	△179	133
為替換算調整勘定	1,110	1,157
退職給付に係る調整累計額	12,745	12,453
その他の包括利益累計額合計	14,851	14,817
新株予約権	8	7
非支配株主持分	7,469	7,405
純資産合計	245,683	241,146
負債純資産合計	3,147,643	3,015,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
事業収益	53,101	56,794
金融収益	625	440
その他の営業収益	3,961	5,818
営業収益合計	57,688	63,053
営業費用		
販売費及び一般管理費	49,441	50,959
金融費用	3,038	4,873
その他の営業費用	1,707	2,134
営業費用合計	54,187	57,967
営業利益	3,501	5,086
経常利益	3,501	5,086
特別利益		
投資有価証券売却益	1,479	78
退職給付信託返還益	141	—
受取損害賠償金	98	—
特別利益合計	1,718	78
特別損失		
有形固定資産除却損	13	—
投資有価証券売却損	—	1
組織再編関連費用	—	64
その他の投資評価損	49	—
特別損失合計	62	66
税金等調整前四半期純利益	5,157	5,098
法人税、住民税及び事業税	904	2,032
法人税等調整額	573	190
法人税等合計	1,477	2,222
四半期純利益	3,679	2,876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△175
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,679	3,051

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,679	2,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△794	△101
繰延ヘッジ損益	△120	313
為替換算調整勘定	394	155
退職給付に係る調整額	△318	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△838	75
四半期包括利益	2,841	2,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,709	3,016
非支配株主に係る四半期包括利益	131	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、従来、連結貸借対照表に計上していた「信用保証割賦売掛金」及び「信用保証買掛金」について、連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更し、当該会計方針の変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	1,154	—	9,857	1,154	11	12,177	639	12,817
その他の収益	4,068	3,411	8,027	15,200	8,161	38,870	1,413	40,284
外部顧客に対する営業収益	5,223	3,411	17,884	16,355	8,173	51,047	2,053	53,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	946	946
計	5,223	3,411	17,884	16,355	8,173	51,047	3,000	54,048
セグメント利益又は損失(△)	2,634	△598	15,052	12,061	4,711	33,861	565	34,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等以外の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,861
「その他」の区分の利益	565
全社費用等 (注)	△30,094
その他	△830
四半期連結損益計算書の営業利益	3,501

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	1,295	—	10,054	1,234	17	12,600	659	13,259
その他の収益	4,616	3,764	7,330	17,786	8,567	42,065	1,469	43,534
外部顧客に対する営業収益	5,911	3,764	17,384	19,020	8,584	54,666	2,128	56,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	—	1	1,559	1,560
計	5,912	3,764	17,384	19,021	8,584	54,667	3,688	58,355
セグメント利益又は損失(△)	2,661	△864	14,446	9,232	4,887	30,362	863	31,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,362
「その他」の区分の利益	863
全社費用等 (注)	△24,803
その他	△1,335
四半期連結損益計算書の営業利益	5,086

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)
偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	2,180,575百万円	2,176,400百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)
事業収益

事業収益には割賦売掛金等の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
カード・融資	7,088百万円	7,214百万円
個品割賦	10,313	10,404
その他	229	△1
計	17,630	17,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,806百万円	4,999百万円
のれんの償却額	61	141